

## 課題別研修「電気事業経営」に係る研修実施等業務（2024-2026年度）

（公告日：2024年5月24日／公告番号：24a00338）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部次長（契約担当）

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P5  P4	5. 競争参加資格 （5）競争参加資格の確認 1）提出書類： c）資本関係又は人的関係に関する申告書 及び、 （2）積極的資格制限 3）資本関係又は人的関係 b）人的関係 ① 一方の会社等の役員（会社法…	「参加者が共同企業体の場合は、構成員ごとに作成してください。」とのことですが、共同企業体ではない場合も、この申告書の提出は必要ですか？	ご理解のとおり、共同企業体を結成しない場合でも提出が必要です。共同企業体を結成する場合は、その構成員ごとに申請書を作成してください。
2	P5  P4	5. 競争参加資格 （5）競争参加資格の確認 1）提出書類： c）資本関係又は人的関係に関する申告書 及び、 （2）積極的資格制限 3）資本関係又は人的関係 b）人的関係 ① 一方の会社等の役員（会社法…	参加者が「会社」ではなく「学校法人」の場合は「会社等の役員」を「理事」と読み替えて記入すればよいですか？ （3）資本関係又は人的関係の、b）人的関係の、① 一方の会社等の役員の項目）	ご理解のとおりです。学校法人に会社法は適用されませんが、制度の主旨に鑑み「役員」を「理事」に読み替えてご記入をお願いいたします。
3	P5  P4	5. 競争参加資格 （5）競争参加資格の確認 1）提出書類： c）資本関係又は人的関係に関する申告書 及び、 （2）積極的資格制限 3）資本関係又は人的関係 b）人的関係 ① 一方の会社等の役員（会社法…	「資本的関係又は人的関係に関する申告書」の「Ⅲ 2に規定する「人的関係」のある者とは、」の「※3 「役員等」とは次に掲げる者をいい、監査役、会計参与及び執行役員は、役員等に該当しません。」とのことですが、「学校法人の場合」は、「理事」は対象となり、「幹事」・「評議委員」・「顧問」は「該当しない」という理解で良いでしょうか？	それぞれの方が「業務を遂行する立場にあるかどうか」でご判断ください。 入札説明書では例えば「業務を遂行しないこととされている取締役」や「指名委員会等設置会社における取締役」（経営を監督する立場）を対象から除外しています。 ご質問いただきました「幹事」・「評議委員」・「顧問」の各職務内容を上記趣旨に照らし合わせ、業務を遂行する立場にあるのであれば該当、そうでなければ非該当、とお考えください。